

第5回  
「企業の取引リスクに対する意識」調査

2018年12月

あなたの会社の **e-審査部**  
**リスクモンスター株式会社**

<http://www.riskmonster.co.jp>

## ■ 調査の概要

### 1. 調査名称

第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査

### 2. 調査方法

インターネット調査およびダイレクトメール調査

### 3. 調査エリア

全国

### 4. 期間

2018年10月29日(月)～11月28日(水)

### 5. 調査対象者

リスクモンスター会員 2,515社

リスクモンスター会員を除く上場会社および会社法上の大会社 1,590社

### 6. 有効回収数

リスクモンスター会員 663サンプル

リスクモンスター会員を除く上場会社および大会社 271サンプル

## 1. 調査結果

### [1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業況判断DI

リスクモンスターの会員企業(以下、RM会員)および上場会社、会社法上の大会社(以下、非会員)に対して、景況感に関するアンケート調査を行った結果、全体では、「景況感はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、+6.6ポイントとなった。景況感は改善傾向にあるものの、前回調査時(DI値+24.3ポイント)に比べると大幅に低下しており、景気の高揚感はやや鈍っている様子が表れている。RM会員(同+10.6ポイント)においても、前回よりもやや低下しているものの、非会員(同-3.0ポイント)に比べると景況感は明るい状況にあることがうかがえる。(図表A)

### [2] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別業況判断DI

業況判断DIを業種別に見ると、全体では多くの企業が前回調査時よりもやや景況感の鈍化が見られながらもプラス値を維持している中で、「製造業」(DI値-1.3ポイント)と「運輸業、郵便業」(同-13.5ポイント)のみがマイナス値に転落した。その一方で、「その他のサービス業」(同+36.0ポイント)と「複合サービス業」(同+20.0ポイント)においては、前回よりも大幅にDIが上昇し、景気が改善している様子がうかがえる。

### [3] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別業況判断DI

業況判断DIを地域別に見ると、全体では第1位「九州・沖縄」(DI値+9.8ポイント)、第2位「関東」、「近畿」(同+7.8ポイント)となり、全ての地域において、前回調査時よりもDI値が低下する結果となった。特に「北海道」(同-25.0ポイント)、「東北」(同-30.0ポイント)においては、前回調査時(「北海道」同+31.3ポイント、「東北」同+23.7ポイント)となり、景況感の大幅な後退が表れている。

### [4] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

2019年度の倒産動向予想についてアンケート調査を行ったところ、「倒産数は増加すると思う」(回答率41.0%)が「倒産数は減少すると思う」(同6.8%)を大幅に上回る結果となった。

業種別に見ると、「金融業、保険業」(同76.9%)、「複合サービス業」(同60.0%)において、「倒産数は増加すると思う」が半数を超える回答となった。

同様に、地域別では、「東北」(同90.0%)、「九州・沖縄」(同58.5%)、「中国」(同57.1%)において、「倒産数は増加すると思う」が半数を超える回答となった。(図表B)

### [5] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

直近3年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を調査したところ、「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」(回答率57.8%)が「貸倒れまたは回収遅延が発生した」(同42.2%)を上回り、前回調査時(同54.3%)よりも3.5ポイント上昇した。

RM会員においては、「貸倒れおよび回収遅延は発生していない」と回答した企業(回答率55.7%)が前回調査時よりも0.1ポイント上昇したものの、非会員(同63.3%)を下回る結果となった。

一方、全体で「貸倒れまたは回収遅延が発生した」企業(同42.2%)のうち、「全額回収できた」、「現在徐々に回収している」など、債権の回収が進んでいる企業(同13.5%)は3分の1以下に留まってお

り、回収遅延や貸倒れに対する回収の難しさを反映した結果となった。(図表C)

#### [6] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額

[5]において、「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生金額を調査したところ、最も回答率が高い金額帯は「1円以上1百万円未満」(回答率 34.6%)であった。また、RM会員においては、「5百万円未満」(同 76.1%)の貸倒れが大半であるのに対して、非会員では、「5百万円以上」(同 48.1%)の貸倒れの割合が高く、RM会員における日頃の大口債権への与信管理の取り組みが奏功していることがうかがえる結果となった。

業種別に見ると、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」において、「30百万円以上」の高額債権の貸倒れの割合が他業種に比べ高くなっており、同様に、地域別では、「中部」、「関東」において、「30百万円以上」の高額債権の貸倒れの割合が高い様子がうかがえる。(図表D)

#### [7] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ社数

さらに「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生件数を調査したところ、「2～5社」(回答率 44.0%)が最も多く、「1社」(同 37.5%)と合わせて「5社以下」で8割を超える結果となった。

また、「6社以上」の貸倒れについては、非会員(同 26.9%)がRM会員(同 5.7%)を大幅に上回っており、貸倒れ発生件数においても、RM会員における与信管理の取り組み効果が表れているものといえよう。(図表E)

#### [8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト

直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、全体では、「0.5百万円未満」(回答率 29.7%)が最も多く、次いで「0.5百万円以上1百万円未満」(同 19.6%)、「1百万円以上2百万円未満」(同 17.1%)、「2百万円以上5百万円未満」(同 16.3%)の順となった。

RM会員においては、「0.5百万円未満」(同 32.7%)の割合が非会員(同 21.3%)に比べて1.5倍高く、「5百万円以上」においても、RM会員(同 14.4%)の方が非会員(同 25.2%)よりも与信コストを低減できている傾向が見受けられる。また、[6][7]の結果を考慮すると、RM会員においては、与信管理コストを押さえつつ、貸倒れの金額や発生件数において非会員よりも効果を上げられているといえよう。

業種別では、「複合サービス業」(同 40.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(同 16.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(同 15.6%)、「卸売業、小売業」(同 12.9%)において、「10百万円以上」のコストを使用している企業の割合が高くなっており、与信管理にかかるコストは業種によって、まちまちである様子がうかがえる。(図表F)

※与信管理コスト…与信管理業務において、企業の信用評価を行うために収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

#### [9] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

直近1年間の与信管理コストの使い道を調査したところ、最も回答率が高かったのは、RM 会員では「リスクモンスター与信管理サービス」(回答率 74.5%)、非会員では「調査会社の信用調査レポート(国内)」(同 81.5%)となった。「調査会社の信用調査レポート」の利用度について、国内、海外ともに非会員の方が 20 ポイント前後高いことが特徴として表れている。信用調査レポートは情報単価が高いことから、[8]において非会員の与信管理コストが嵩んでいることの一因になっているものと思料される。(図表G)

また、問題債権の発生状況と照らし合わせてみたところ、「反社チェックサービス」(同 61.4%)、「信用調査レポート(海外)」(同 58.9%)、「与信管理研修(教育)」(同 57.3%)、「リスクモンスター与信管理サービス」(同 56.4%)が、貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与している結果となった。(図表H)

#### [10] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生

RM会員における、昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変わらない」(回答率 71.9%)が最も多く、次いで「予算が増加した」(同 20.2%)、「予算が減少した」(同 7.9%)という結果になった。

また、予算の変動に対して、近年の貸倒れ・回収遅延の発生状況を合わせて調査したところ、「経営への影響が大きな貸倒れが発生した」企業においては、「予算が増加した」(同 40.0%)と回答した企業が多く、回収できたものよりも回収が困難なもの、支払遅延の発生よりも貸倒れの発生、というように事故の度合いが重くなるにつれて、企業の与信管理予算に対する影響も大きくなることもうかがえる。(図表I)

#### [11] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の課題

与信管理業務に対する課題を調査したところ、全体では、「取引先情報の収集」(回答率 53.6%)が最も多く、次いで「営業担当者の教育、マインド向上」(同 40.8%)、「与信限度額の決定」(同 38.7%)、「取引の可否判断」(同 30.5%)の順となった。

上記4項目に関しては、RM会員と非会員と同様に課題として捉えており、特に「取引先情報の収集」においては、関心度の高さが際立つ結果となった。(図表J)

## 2. 総評

[1]にて述べているとおり、今回の調査における業況判断DIは、+6.6となった。日銀が10月1日に発表した全国企業短期経済観測調査(短観)における業況判断指数(DI)、大企業製造業+19、同非製造業+22と比較すると、やや失速感が表れている。景況改善感の鈍化が見られる中で、アンケート回答企業の約4割が「今後倒産が増加すると思う」と回答しており、今後、与信管理が一層重要視される可能性を示している。

与信管理は、企業が取引において収益を確実に獲得するために行う業務である。よって、取引リスクを低減させるために多大なコストを費やしてしまえば、せっかくの収益が縮小することにつながってしまう。効率的に与信管理を行うためには、取引リスクをゼロにすることを指すのではなく、リスクの度合いに応じたコストの配分が重要となる。

今回のアンケート結果において、RM会員と非会員を比較すると、RM会員の方が、与信管理コストが抑えられている中で、貸倒れ金額は小口集中しており、貸倒れ発生社数も少ない傾向が見られており、効果的な与信管理が行われているものと考えられる。

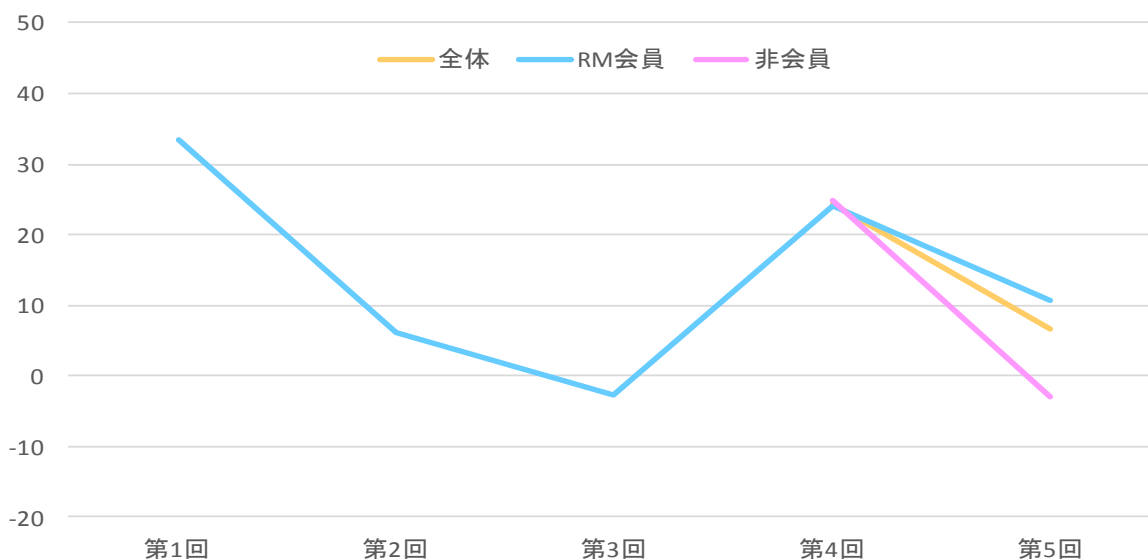
今後もリスクモンスターとしては、リスクモンスターサービスを活用して与信管理を行う会社が、他社よりも低コストで与信管理を行い、その上で貸倒れ等実績においても優良な状態を築けるように努め、会員企業の発展に寄与していきたい。

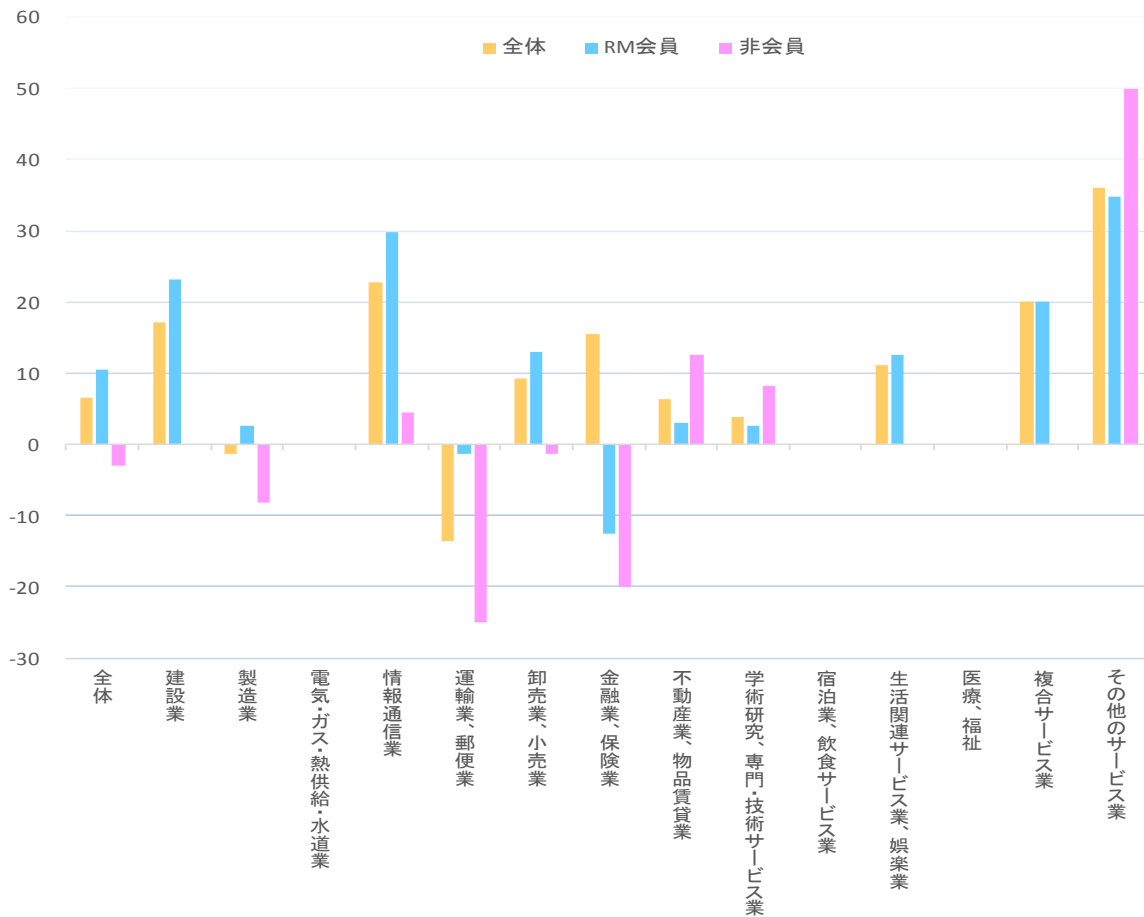
図表A 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI (n=934、RM会員=663、非会員=271)

		全体		RM会員		非会員	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回
全体		6.6Pt.	24.3Pt.	10.6Pt.	24.1Pt.	-3.0Pt.	24.7Pt.
業種	建設業	17.1Pt.	19.7Pt.	23.1Pt.	16.2Pt.	0.0Pt.	26.4Pt.
	製造業	-1.3Pt.	23.4Pt.	2.6Pt.	25.7Pt.	-8.1Pt.	20.4Pt.
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0Pt.	-20.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	-33.3Pt.
	情報通信業	22.8Pt.	37.4Pt.	29.8Pt.	42.6Pt.	4.5Pt.	30.6Pt.
	運輸業、郵便業	-13.5Pt.	19.2Pt.	-1.3Pt.	18.2Pt.	-25.0Pt.	25.0Pt.
	卸売業、小売業	9.3Pt.	22.5Pt.	12.9Pt.	23.6Pt.	-1.4Pt.	19.8Pt.
	金融業、保険業	15.4Pt.	20.0Pt.	-12.5Pt.	10.0Pt.	-20.0Pt.	30.0Pt.
	不動産業、物品賃貸業	6.3Pt.	25.1Pt.	3.1Pt.	23.5Pt.	12.5Pt.	26.3Pt.
	学術研究、専門・技術サービス業	3.9Pt.	39.5Pt.	2.6Pt.	31.6Pt.	8.3Pt.	45.8Pt.
	宿泊業、飲食サービス業	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.	0.0Pt.	33.3Pt.
	生活関連サービス業、娯楽業	11.1Pt.	27.2Pt.	12.5Pt.	33.3Pt.	0.0Pt.	20.0Pt.
	医療、福祉	-	0.0Pt.	-	0.0Pt.	-	0.0Pt.
	複合サービス業	20.0Pt.	0.0Pt.	20.0Pt.	0.0Pt.	-	0.0Pt.
	その他のサービス業	36.0Pt.	20.0Pt.	34.8Pt.	-6.7Pt.	50.0Pt.	46.7Pt.
地域	北海道	-25.0Pt.	31.3Pt.	0.0Pt.	33.3Pt.	-100.0Pt.	-25.0Pt.
	東北	-30.0Pt.	23.7Pt.	-22.2Pt.	50.0Pt.	-100.0Pt.	24.1Pt.
	関東	7.8Pt.	24.5Pt.	13.2Pt.	23.3Pt.	-5.1Pt.	30.3Pt.
	中部	6.9Pt.	26.2Pt.	4.8Pt.	21.5Pt.	10.3Pt.	29.6Pt.
	近畿	7.8Pt.	13.6Pt.	10.5Pt.	24.3Pt.	1.6Pt.	0.0Pt.
	中国	-7.1Pt.	25.0Pt.	-3.8Pt.	15.8Pt.	-50.0Pt.	0.0Pt.
	四国	0.0Pt.	26.2Pt.	-25.0Pt.	50.0Pt.	100.0Pt.	23.1Pt.
	九州・沖縄	9.8Pt.	24.3Pt.	17.1Pt.	27.6Pt.	-33.3Pt.	24.7Pt.

※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出

※背景色は、上位3項目







図表B 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 倒産数見直し (n=934、RM会員=663、非会員=271)

		倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体		1.4%	39.6%	52.2%	6.6%	0.2%
RM会員		1.2%	38.3%	53.1%	7.1%	0.3%
非会員		1.9%	42.8%	49.8%	5.5%	0.0%
業種	建設業	4.3%	41.4%	45.7%	7.1%	1.4%
	製造業	0.3%	38.7%	54.0%	7.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	0.0%	40.5%	54.4%	5.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	2.7%	43.2%	51.4%	2.7%	0.0%
	卸売業、小売業	1.7%	39.2%	53.3%	5.5%	0.3%
	金融業、保険業	23.1%	53.8%	15.4%	7.7%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0.0%	41.7%	56.3%	2.1%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0%	41.2%	45.1%	13.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%
	医療、福祉	-	-	-	-	-
	複合サービス業	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業	0.0%	24.0%	56.0%	20.0%	0.0%
地域	北海道	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	東北	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	関東	1.3%	36.4%	55.4%	6.7%	0.2%
	中部	2.0%	44.6%	48.5%	5.0%	0.0%
	近畿	1.5%	37.6%	53.2%	7.3%	0.5%
	中国	0.0%	57.1%	35.7%	7.1%	0.0%
	四国	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	2.4%	56.1%	31.7%	9.8%	0.0%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表C 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 問題債権の発生状況 (n=901、RM会員=645、非会員=256)

	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	57.8%	54.3%	55.7%	55.6%	63.3%	52.4%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	42.2%	45.7%	44.3%	44.4%	36.7%	47.6%
貸倒れが発生した	27.5%	29.2%	29.9%	29.1%	21.5%	29.4%
経営への影響が大きい貸倒れ	0.5%	0.7%	0.8%	0.8%	0.0%	0.6%
経営への影響が軽微な貸倒れ	27.0%	28.5%	29.1%	28.3%	21.5%	28.8%
回収遅延が発生した	14.7%	16.5%	14.4%	15.3%	15.2%	18.2%
全額回収できた	6.4%	3.9%	6.5%	5.7%	5.8%	1.2%
現在徐々に回収している	7.1%	8.6%	6.5%	8.3%	8.6%	8.9%
ほとんど回収できていない	1.2%	4.0%	1.4%	1.3%	0.8%	8.1%

図表D 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ金額(n=240、RM会員=188、非会員=52)

		0円	1円 ～ 1百万円	1百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 ～ 30百万円	30百万円 ～ 100百万円	100百万円 以上
全体		7.9%	34.6%	28.3%	11.2%	9.6%	4.2%	4.2%
RM会員		9.6%	37.2%	29.3%	10.6%	9.0%	1.1%	3.2%
非会員		1.9%	25.0%	25.0%	13.5%	11.5%	15.4%	7.7%
業種	建設業	0.0%	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
	製造業	15.1%	30.2%	30.2%	11.3%	9.4%	0.0%	3.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	0.0%	18.2%	45.4%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%
	運輸業、郵便業	0.0%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	卸売業、小売業	5.3%	40.7%	28.3%	8.8%	9.8%	2.7%	4.4%
	金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	20.0%	26.7%	6.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	16.6%	38.9%	16.6%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	7.9%	34.6%	28.3%	11.3%	9.5%	4.2%	4.2%	
地域	北海道	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	関東	3.7%	33.6%	27.6%	10.5%	14.9%	4.5%	5.2%
	中部	3.6%	39.3%	21.4%	17.9%	7.1%	10.7%	0.0%
	近畿	21.7%	37.0%	30.4%	4.4%	0.0%	2.2%	4.3%
	中国	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	四国	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	6.7%	26.6%	33.3%	20.0%	6.7%	0.0%	6.7%

※「1百万円～5百万円」は、1百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表E 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ社数(n=243、RM会員=191、非会員=52)

		0社	1社	2～5社	6～10社	11社以上
全体		8.2%	37.5%	44.0%	4.1%	6.2%
RM会員		8.9%	39.3%	46.1%	1.5%	4.2%
非会員		5.8%	30.8%	36.5%	13.5%	13.4%
業種	建設業	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
	製造業	12.7%	38.2%	40.0%	5.5%	3.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	0.0%	58.3%	16.7%	16.7%	8.3%
	運輸業、郵便業	0.0%	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	7.0%	35.1%	51.8%	3.5%	2.6%
	金融業、保険業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	13.3%	6.7%	40.0%	6.7%	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%
	宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	—	—	—	—	—
	複合サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業	0.0%	66.6%	16.7%	0.0%	16.7%
地域	北海道	4.4%	40.4%	42.7%	2.9%	9.6%
	東北	19.6%	34.8%	41.3%	4.3%	0.0%
	関東	6.7%	40.0%	33.3%	13.3%	6.7%
	中部	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿	0.0%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%
	中国	6.9%	27.6%	58.6%	3.4%	3.4%
	四国	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%

※「1百万円～5百万円」は、1百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表F 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コスト (n=801、RM会員=590、非会員=211)

		0.5百万円 未満	0.5百万円 ～ 1百万円	1百万円 ～ 2百万円	2百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 以上
全体		29.7%	19.6%	17.1%	16.3%	8.9%	8.4%
RM会員		32.7%	21.4%	16.9%	14.6%	8.5%	5.9%
非会員		21.3%	14.7%	17.5%	21.3%	10.0%	15.2%
業種	建設業	39.3%	14.8%	19.7%	18.0%	4.9%	3.3%
	製造業	29.2%	20.8%	18.0%	17.2%	9.6%	5.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	37.7%	29.0%	8.7%	11.6%	8.7%	4.3%
	運輸業、郵便業	41.4%	13.8%	24.1%	13.8%	6.9%	0.0%
	卸売業、小売業	25.1%	16.1%	16.5%	18.8%	10.6%	12.9%
	金融業、保険業	33.4%	22.2%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	32.5%	9.3%	16.3%	14.0%	11.6%	16.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	22.2%	26.7%	20.0%	13.3%	2.2%	15.6%
	宿泊業、飲食サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	50.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	医療、福祉	—	—	—	—	—	—
	複合サービス業	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%
	その他のサービス業	34.8%	34.8%	13.0%	13.0%	4.4%	0.0%
地域	北海道	42.8%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%
	東北	60.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%
	関東	29.3%	16.8%	17.7%	16.5%	10.2%	9.5%
	中部	25.6%	22.1%	18.6%	19.7%	7.0%	7.0%
	近畿	24.3%	26.0%	17.5%	17.0%	9.0%	6.2%
	中国	26.9%	38.5%	15.4%	7.7%	7.7%	3.8%
	四国	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	九州・沖縄	56.8%	16.2%	10.8%	13.5%	0.0%	2.7%

※「0.5百万円～1百万円」は、0.5百万円以上1百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表G 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理コストの使い道

(n=801、RM会員=590、非会員=211 / 複数回答)

与信情報	全体	RM会員	非会員
リスクモンスター与信管理サービス	74.5%	74.5%	0.0%
調査会社の信用調査レポート(国内)	65.2%	58.5%	81.5%
調査会社の企業概要データ	54.8%	47.1%	73.8%
商業登記簿謄本	25.9%	22.6%	33.9%
調査会社の信用調査レポート(海外)	24.6%	19.2%	38.0%
不動産登記簿謄本	22.4%	18.9%	31.0%
取引信用保険	14.7%	12.7%	19.6%
ファクタリング	13.6%	12.8%	15.5%
売掛債権保証サービス	9.9%	9.7%	10.3%
反社チェックサービス	9.7%	8.1%	13.7%
与信管理研修(教育)	9.0%	6.6%	14.8%
その他	5.8%	3.8%	10.7%

※背景色は、上位3項目

図表H 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理コストの使い道と問題債権の発生

(n=901 / 複数回答)

	は貸 発倒 生れ しお てよ いな い収 遅延	回貸 収倒 遅れ 延ま たは 生し た	貸 倒れ が 生し た	大経 き営 いへ の貸 倒れ 影響 が		回 収遅 延が 生し た	全 額回 収で きた	回現 収在 し徐 々て る	でほ きて んど いな い回 収
				軽 微な 貸の 影響 が	重 大な 貸の 影響 が				
リスクモンスター 与信管理サービス	56.4%	43.6%	30.0%	0.6%	29.3%	13.6%	7.0%	5.4%	1.2%
信用調査レポート(国内)	56.3%	43.7%	29.6%	0.5%	29.1%	14.1%	6.2%	7.2%	0.7%
企業概要データ	55.6%	44.4%	30.6%	0.4%	30.2%	13.7%	5.6%	7.1%	1.0%
商業登記簿謄本	48.1%	51.9%	35.9%	0.4%	35.4%	16.0%	6.3%	8.4%	1.3%
信用調査レポート(海外)	58.9%	41.1%	24.6%	0.0%	24.6%	16.5%	7.6%	8.5%	0.4%
不動産登記簿謄本	42.4%	57.6%	38.0%	0.5%	37.6%	19.5%	6.3%	11.7%	1.5%
取引信用保険	43.1%	56.9%	40.1%	1.5%	38.7%	16.8%	8.0%	8.0%	0.7%
ファクタリング	48.8%	51.2%	32.0%	1.6%	30.4%	19.2%	8.8%	8.8%	1.6%
売掛債権保証サービス	55.4%	44.6%	27.2%	0.0%	27.2%	17.4%	8.7%	7.6%	1.1%
反社チェックサービス	61.4%	38.6%	25.0%	0.0%	25.0%	13.6%	5.7%	6.8%	1.1%
与信管理研修(教育)	57.3%	42.7%	22.0%	0.0%	22.0%	20.7%	7.3%	12.2%	1.2%
その他	70.8%	29.2%	20.8%	0.0%	20.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%

※背景色は、上位3項目

図表I 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理予算の増減と問題債権の発生 (n=811)

	予算が増加した	変わらない	予算が減少した
全体	20.2%	71.9%	7.9%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	25.8%	63.5%	10.7%
貸倒れが発生した	26.4%	63.2%	10.4%
経営への影響が大きい貸倒れ	40.0%	20.0%	40.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	26.1%	64.2%	9.7%
回収遅延が発生した	24.8%	64.0%	11.2%
全額回収できた	26.4%	58.5%	15.1%
現在徐々に回収している	21.3%	70.5%	8.2%
ほとんど回収できていない	36.4%	54.5%	9.1%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	22.7%	68.2%	9.1%

※背景色は、状況毎の最も回答率が高い項目

図表J 第5回「企業の取引リスクに対する意識」調査 / 与信管理の課題 (n=922、RM会員=651、非会員=271)

与信管理の課題	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
取引先情報の収集	53.6%	49.4%	53.9%	53.1%	52.8%	44.0%
営業担当者の教育、マインド向上	40.8%	32.8%	37.6%	30.2%	48.3%	36.7%
与信限度額の決定	38.7%	31.0%	38.6%	35.3%	39.1%	24.6%
取引の可否判断	30.5%	28.3%	30.4%	32.6%	30.6%	21.8%
財務分析	25.6%	29.3%	26.7%	32.6%	22.9%	24.4%
与信判断ルールの策定	25.6%	25.3%	23.8%	26.0%	29.9%	24.4%
取引先のモニタリング	23.9%	17.9%	22.6%	18.6%	26.9%	16.8%
海外与信	20.7%	18.1%	16.9%	12.9%	29.9%	25.8%
債権の回収	18.1%	16.2%	18.0%	18.6%	18.5%	12.6%
与信管理システム	16.7%	14.4%	14.0%	14.2%	23.2%	14.6%
与信管理規程やマニュアルの策定/改訂	14.9%	17.6%	13.1%	17.5%	19.2%	17.9%
社内格付	14.8%	19.9%	14.9%	21.8%	14.4%	17.1%
定性情報の分析	14.4%	22.9%	13.5%	23.0%	16.6%	22.7%
専門担当者の育成	14.3%	16.5%	12.4%	15.6%	18.8%	17.9%
与信管理費用の削減	12.4%	10.7%	12.1%	11.0%	12.9%	10.4%
債権の保全	11.5%	11.1%	10.0%	13.3%	15.1%	7.8%
債権額および与信限度管理	10.8%	14.6%	9.2%	12.9%	14.8%	17.1%
問題債権の管理	9.2%	10.7%	7.8%	10.6%	12.5%	10.9%
その他	1.7%	-	1.8%	-	1.5%	-

※背景色は、上位3項目